

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	146	工芸産業組織強化促進事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-1-(5)-イ		
	担当部課名	商工労働部	ものづくり振興課		事業実施 (予定)年度	平成 25 ~ 29 年度	伝統工芸品等を活用した 感性型ものづくり産業の振興
事業内容	本県工芸産業の中核を担う工芸産地組合の経営を高度化し、工芸産業の振興と魅力ある雇用の場を創出するため、工芸産地組合の高度化支援と次世代経営者の育成を行う。 工芸事業者における工芸製品の高度化、多様化を促進するため、新しい感性価値による工芸製品を創造する人材育成を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】			25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	17,773	—	24,481	—	40,256
		(b) 予算現額	17,773	—	24,481	—	40,256
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	17,773	—	24,481	—	40,256
	B. 執行済額		13,417	—	18,786	—	34,880
	うち交付金充当額		10,773	—	15,029	—	27,904
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		75.5%	—	76.7%	—	86.6%
予算の状況の説明		・予算額は経営診断や組合支援事業、次世代人材育成、先進地視察等に係る委託料、旅費等事務費を計上したところである。 ・執行率は85.9%であり、執行残額は、委託業務のうち産地支援事業にかかる確定減、セミナーや先進地視察旅費等の執行減によるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	モデル産地組合の経営課題解決に向けた支援(上段) 次世代経営者育成研修の実施(下段)	目標	—	2組合 8回	2組合 15回	4組合 16回	
		実績	—	2組合 8回	4組合 14回	4組合 16回	
	感性価値を活用した工芸品を創り出す人材の育成「創造塾」の実施(上段) 創造塾を支援する感性価値バンクの整備(下段)	目標	—	—	—	12名 300点	
		実績	—	—	—	12名 300点	
達成状況説明		・活動目標は、経営診断及び次世代委員の人材育成及び感性価値データ整備共に達成している。 ・経営診断は新たな2産地組合を採択し診断員を派遣し、経営診断を実施した。それを基に、専門家による課題、改善策のとりまとめを行った。また、前年度実施の2産地に対して、経営管理運営の改善や新商品開発支援事業を行い、需要開拓、販路拡大に一定の成果があがった。 ・次世代人材育成については16回の養成セミナーを実施した。					
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (29年度)
	モデル産地組合の経営課題解決に向けた支援	目標		2産地	2産地	4産地	8産地
		実績		2産地	4産地	4産地	8産地
	次世代経営者育成	目標		17名	17名	34名	51名
		実績		17名	20名	38名	55名
	感性価値を活用した工芸品を創り出す人材の育成「創造塾」の実施	目標				12名	36名
		実績				12名	36名
	感性価値バンクの整備	目標				300点	900点
実績					300点	900点	
進捗状況説明		・成果目標は、経営診断及び次世代委員の人材育成及び感性価値データ整備共に達成している。 ・経営診断は、これまで6産地組合に診断員を派遣し、経営診断を実施した。その結果、染織物産地に関する共通の課題が見えてきた。今後はその課題解決のための専門家による支援を実施する。また、経営管理運営の改善や新商品開発支援を行い、需要開拓、販路拡大に一定の成果があがった。 ・次世代経営者の育成では、Ⅱ期生20名、Ⅲ期生18名の計38名の育成を実施しており、今後は各産地における組合運営や流通、製品開発に貢献できるものと考えている。					

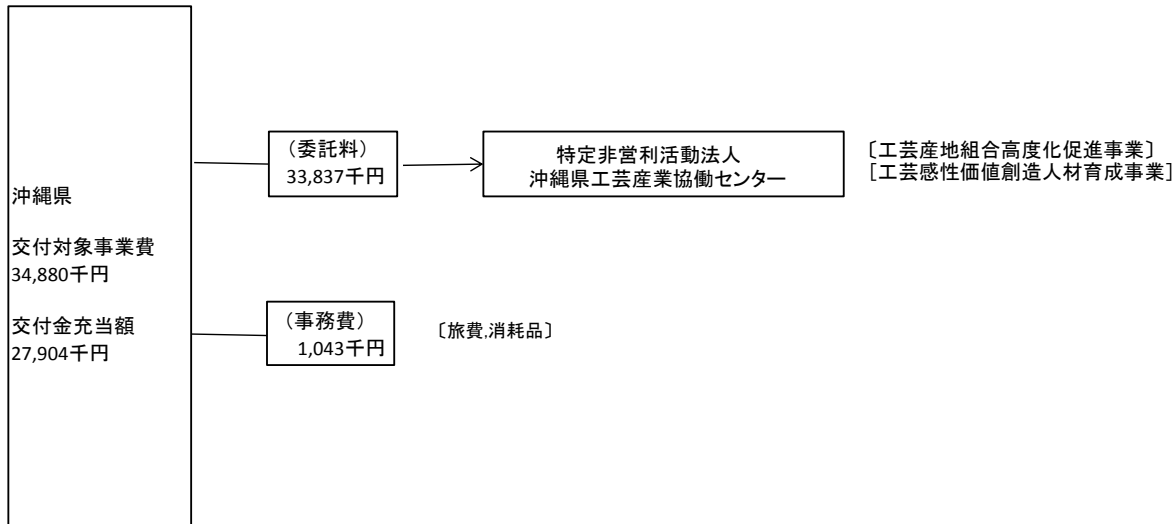
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・経営診断については、新たな産地2組合を実施すると共に前年度実施組合のフォローアップ支援を順調に実施している。 ・次世代経営者の人材育成については、新たに2産地組合から参加したが、まだ3産地組合が参加できていない。理由として、離島産地であるため、セミナーへの参加負担が大きいことが上げられる。(経費面や時間的な負担が大きい) ・従来の伝統的工芸品生産だけでなく、市場ニーズに合った新たな感性価値を有する製品を開発し、需要拡大を図る必要があるが、製品開発のための人材が不足している。 ・組合高度化において、製品開発や流通面の強化を図ることで高度化に大きく寄与することから、今後は販売拠点や海外展開へのノウハウを身につける必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・経営診断は、合計6産地で実施し、産地の概要、課題、要望事項を取りまとめ、その他の産地へのフォローアップ支援を展開していくことが必要と考える。 ・次世代委員会は、今後離島産地の負担が軽減できるように出張セミナー等(離島産地での開催)を検討することで全産地が参加できる次世代育成セミナー開催する。 ・次世代経営者育成研修等への参加旅費を当該産地組合の負担を軽減することで次世代委員の派遣、参加が増え、今後の組合運営に明るい人材が見えている。 ・市場ニーズを把握した、新たな感性を活かした製品開発のための人材育成に取り組む必要があり、感性価値創造塾での育成で若手従事者の確保に努める。。

今後の取り組み方針

・これまで経営診断支援を実施した産地に対するフォローアップ支援を実施する。
 今後の展開として、全産地組合が個々の実態を把握し、これまで実施したモデル産地を見本に経営高度化に向けた取組ができるようにする。
 ・次世代委員会は、今後離島産地の負担が軽減できるように出張セミナー(離島産地での開催)を検討することで全産地が参加できる委員会開催に努める。
 第Ⅲ期の次世代委員までには、全産地が参加できるようにする。
 ・工芸振興センターで蓄積した「工芸コンテンツデータ」を元に、市場ニーズに合った新たな感性価値を有する製品の開発企画力有する人材を育成する。
 以上のことから、「工芸産地組合高度化促進事業」を「工芸産業組織強化促進事業」として事業実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
34,881	34,880	27,904	6,976	0	0	1



資金の流 れ、費 用 目 録	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先は企画競争で事業計画、組織実績等を勘案した上で選定。委託経費の選定方法は妥当であったと考えている。 ○予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。 委託料は、次世代経営者育成研修等への離島産地委員セミナーの開催が宮古島市のみで開催となったことによるものである。 ○費目、用途については事業目的から必要なものと考えられ、支出等に関する書類により確認し、適当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	147	工芸・ファッション産業宣伝普及事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(5)-イ		
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課	事業実施(予定)年度	平成 26 ~ 30 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興 Ⅲ-3-(2)		
事業内容	本県工芸品の認知度を向上し需要開拓を図るため、高額品を中心とした工芸品の常設展示に合わせ、製作実演などを行う事により、工芸品を宣伝普及する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	-	58,788	0	56,110
		(b) 予算現額	0	-	58,788	0	56,110
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	0	-	58,788	0	56,110
	B. 執行済額		0	-	57,617	0	53,406
	うち交付金充当額		0	-	46,094	0	42,724
	C. 次年度繰越額		0	-	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		-	-	98.0%	-	95.2%
予算の状況の説明		・執行率は95.2%であり、委託業務における執行残や旅費等の執行残が発生したことによるものである。(2,704千円)					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	常設展示・販売場の設置	目標			1店舗	1店舗	
		実績			1店舗	1店舗	
	製作実演・体験等の実施	目標			4回	6回	
		実績			4回	9回	
達成状況説明	・常設展示販売場は、沖縄県物産公社へ業務委託する形で実施している。 ・平成27年度は、製作実演・体験等の企画展の実施は9回(琉球びんがた展、久米島紬展、八重山ミンサー展、やちむん市、三線祭り、花織展等)						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(30年度)
	商談業者数	目標			5社	3件	5件
		実績			5社	4件	
	取材メディア数	目標			10件	10件	10件
		実績			11件	12件	
	来場者数	目標				40,000人/件	50,000人/件
		実績				49,000人/件	
	進捗状況説明	・活動実績は、目標どおり常設展示場を設置運営し、製作実演・製作体験等の企画展を数多く実施したことから「達成」と評価する。 ・成果実績については、新たな需要開拓として商談件数4件、来場者数は49,000人/年、取材メディアに12件掲載され、認知度向上が図られたことから「達成」と評価する。					

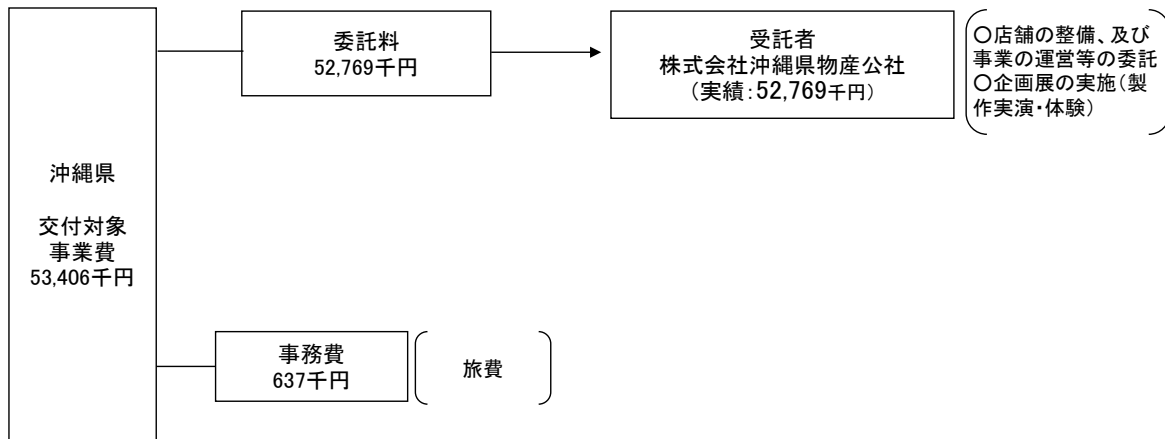
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・認知度向上の為に来場者を増やすには、様々な企画等で趣向を凝らす必要がある。 ・消費者の生活スタイルや生活空間の変化、生活用品に対する消費者意識の変化。 	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な企画等を提案できるよう、受託者内の体制・人材配置(コーディネーター等)に留意する。 ・わたしたショップ地下1Fに常設展示場を設置していることから、沖縄に関心のある方の来場者は多い。展示会等の見本市へ出展することにより、食生活空間やテーブルウェア等に関心のある感度の高い来場者に対し沖縄工芸品を認知させる。

今後の取り組み方針

・多くの来場者を誘客する為にも、様々な企画展や製作体験・イベント等を行い、新たな来場者だけでなく、リピーターにも飽きさせない展示場作りを行う。
 ・東京ドームで2月に開催されるテーブルウェアフェスティバルに出店することにより、来場者(約27万人)に対し、沖縄の工芸品を知ってもらい、常設展示販売場への誘客を図る。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
53,406	53,406	42,724	10,682	0	0	0



資金の流 れ、費 用 の 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託事業者は、H26に公募型プロポーザルにより選定し、H27は事業評価検討委員会により継続審査(適合性、計画性、継続性、将来性)を行い選定した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	・費目、用途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	149	工芸縫製・金細工技術者養成事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(5)-イ		
	担当部署名	商工労働部 工芸振興センター	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興 Ⅲ-1-(4)	
事業内容	本県の工芸品を活用した工芸縫製製品、金細工製品の製造が出来る技術者を養成し工芸産業の振興を図るため、県外の高度技術者を招へいし、伝統工芸品を現代用途へと二次加工するための実践的な研修等を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	15,167	—	15,291	—	16,598
		(b) 予算現額	15,167	—	15,291	—	16,598
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	15,167	—	15,291	—	16,598
	B. 執行済額		14,328	—	14,542	—	16,276
	うち交付金充当額		11,462	—	11,633	—	12,946
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		94.5%	—	95.1%	—	98.1%
予算の状況の説明		県外講師の旅費が格安航空券の利用などで減ったことと、原材料の購入量が減ったことにより、執行残が発生した。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	工芸縫製研修 ・手縫い縫製技術の習得 ・ミシン縫製技術の習得 金細工研修 ・彫金技術の習得 ・鍛金技術の習得 ・鑄造技術の習得	目標	—	各60日	各60日	各60日	
		実績	—	各60日	各60日	各60日	
	技術講習会	目標	—	4回	4回	4回	
		実績	—	3回	5回	4回	
	(参考) 商品開発・生産技術の向上を目的とした技術調査	目標	—	4回	4回	4回	
		実績	—	4回(各分野2回ずつ)	4回(各分野2回ずつ)	4回(各分野2回ずつ)	
	工芸縫製・金細工マニュアルの作成	目標	—	—	—	金細工マニュアル資料整備	
		実績	—	—	—	金細工マニュアル資料整備	
達成状況説明	<p>工芸縫製研修、金細工研修ともに6月から研修生を公募し、7月下旬より研修をスタートした。工芸縫製研修では、県外2名、県内1名の専門技術者を講師に招き、本県の工芸布を活用したステーションナリー、バッグなどの制作カリキュラムを通し、手縫い、ミシンによる縫製技術の習得を図った。金細工研修では、県外2名、県内1名の専門技術者を講師に招き、本県独自の房指輪からアクセサリ類の制作カリキュラムを通し、彫金、鍛金、鑄造の金細工加工技術の習得を図った。その結果、工芸縫製5人、金細工6人、計11人の技術者を輩出した。本研修を修了した人材は各工芸産地と連携を進めながら、本県工芸資源を活用した二次加工製品開発を行っていく。</p> <p>※沖縄県工芸振興センター: ホームページ内「センター便り」において、研修実施風景、技術調査、成果展などの情報を随時公開している。 http://c8.x316v.smilestart.ne.jp/</p>						

H27成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (29年度)	
成果目標 (指標) 及び進捗状況	工芸二次加工技術者の育成	目標	—	工芸縫製6人 金細工6人 計 12人	工芸縫製6人 金細工6人 計 12人	工芸縫製6人 金細工6人 計 12人	60人
		実績	—	工芸縫製4人 金細工6人 計 10人	工芸縫製7人 金細工4人 計 11人	工芸縫製5人 金細工6人 計 11人	—
	技術講習会	目標	—	工芸縫製 2回 金細工 2回 年間計 4回	工芸縫製 2回 金細工 2回 年間計 4回	工芸縫製 2回 金細工 2回 年間計 4回	—
		実績	—	工芸縫製 1回 金細工 2回 年間計 3回実施	工芸縫製 3回 金細工 2回 年間計 5回実施	工芸縫製 2回 金細工 2回 年間計 4回実施	—
	(参考) 商品開発・生産技術の向上を目的とした技術調査	目標	—	調査実施	調査実施	調査実施	—
		実績	—	調査済	調査済	調査済	—
	工芸縫製・金細工マニュアルの作成	目標	—	—	—	金細工マニュアル 資料整備	工芸縫製・金細工 マニュアル完成
		実績	—	—	—	資料整備済	—
	進捗状況説明	<p>応募者17名の中から、書類および面接により成果目標である12名を選考した中、縫製関連会社の社員1名が入所前に辞退したため、実績が11人とわずかに下回り、未達成となった。</p> <p>県内外から高い技術を持った専門技術者を講師に招へいし、県内工芸資源を活用した研修を実施することで、高度な縫製技術と皮革・工芸布、金具といった素材の組み合わせによる製品(バッグや財布、袋物など)や、本県における伝統的金細工技術に加え、緻密で繊細な宝飾品に関する加工技術(鍛金、彫金、鍍金、石留め)の習得など、これまでない高付加価値で魅力的な商品開発が行える優れた人材の養成を行っている。</p> <p>また、金細工マニュアルについては、事業最終年度に冊子化することを踏まえた(マニュアルの原稿含む)資料整備を実施した。</p>					

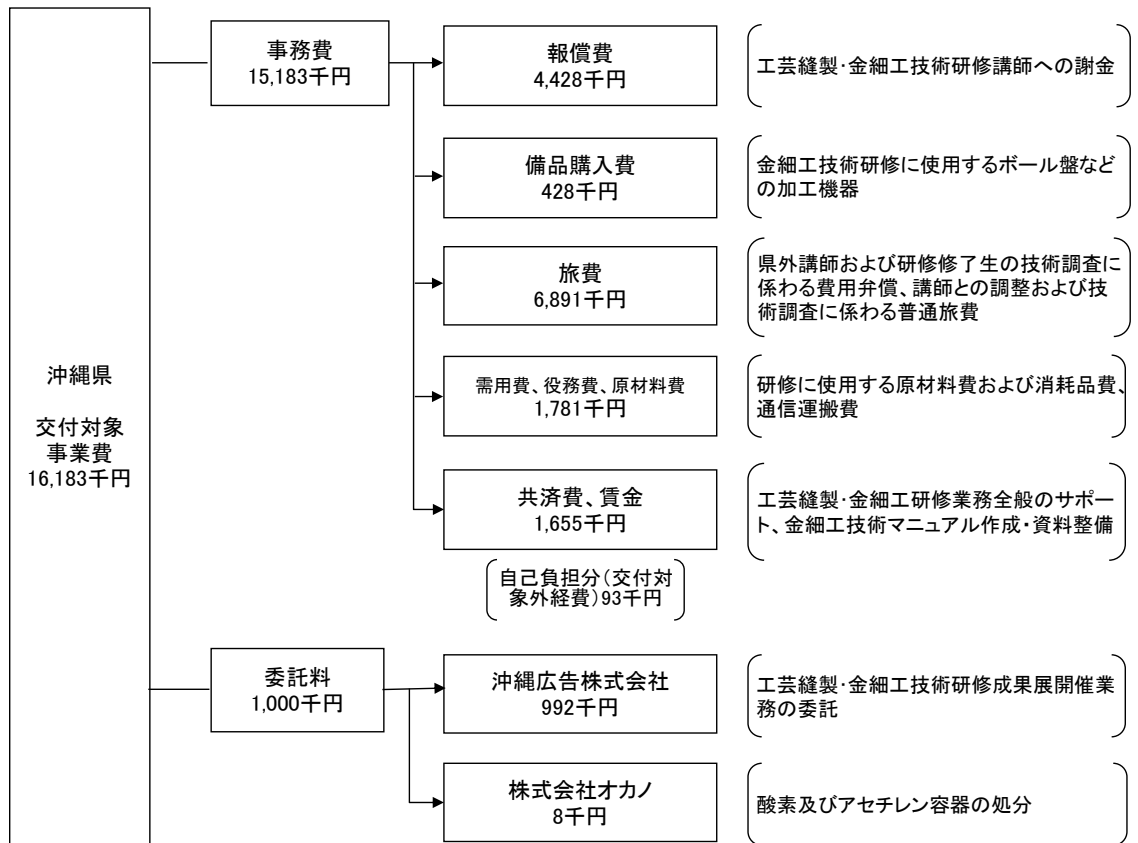
推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>【外部要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> 消費者ニーズの多様化(高度化)に伴い、より高度な(高品質な)加工技術を要する商品にも対応していかなければならない。また、拡大する観光需要や海外展開にも考慮し、沖縄らしさなどの要素を取り入れたものづくりも意識する必要がある。 <p>【内部要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高度な技術を習得するためには、研修カリキュラムの日数内では納まりきれなくなってきた。 これまでに得られた知見や技術ノウハウなど、多くの資料の蓄積を活用しやすく整理する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ファッションニーズへの対応や、最新の素材・技術の活用など、現状に合った実践的な研修を行う必要がある。 様々な素材や用途・要望にも柔軟に対応できる技術力、および知識を持った(即戦力となる)人材を育成する必要がある。 本県独自の文化背景(伝統技術・意匠、歴史的要素、地域性)などを加味した、ストーリーのある製品構想を促す必要がある。 技法や工程などマニュアル化するための技術資料の収集・整理を行う必要がある。

今後の取り組み方針

- 沖縄特有の伝統文様やモチーフを活用した金細工作品と、工芸布を活かした縫製品の製作技術が習得できるようなカリキュラムを実施する。
- 研修カリキュラムのほか、その他の高度な技法に関する技術講習会を実施する。
- 蓄積されつつある技術的知見や素材・道工具に関する情報などを整理することで、マニュアルなどの技術資料を作成・整備する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
16,276	16,183	12,946	3,237	0	0	93



資金の流 れ、費 用 の 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○直接施行に関しては、研修に必要なものを精査し、支出も適正に執行した。 ○委託業者は、企画公募方式により、本事業の研修成果、事業目的を効果的に展示できるよう選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

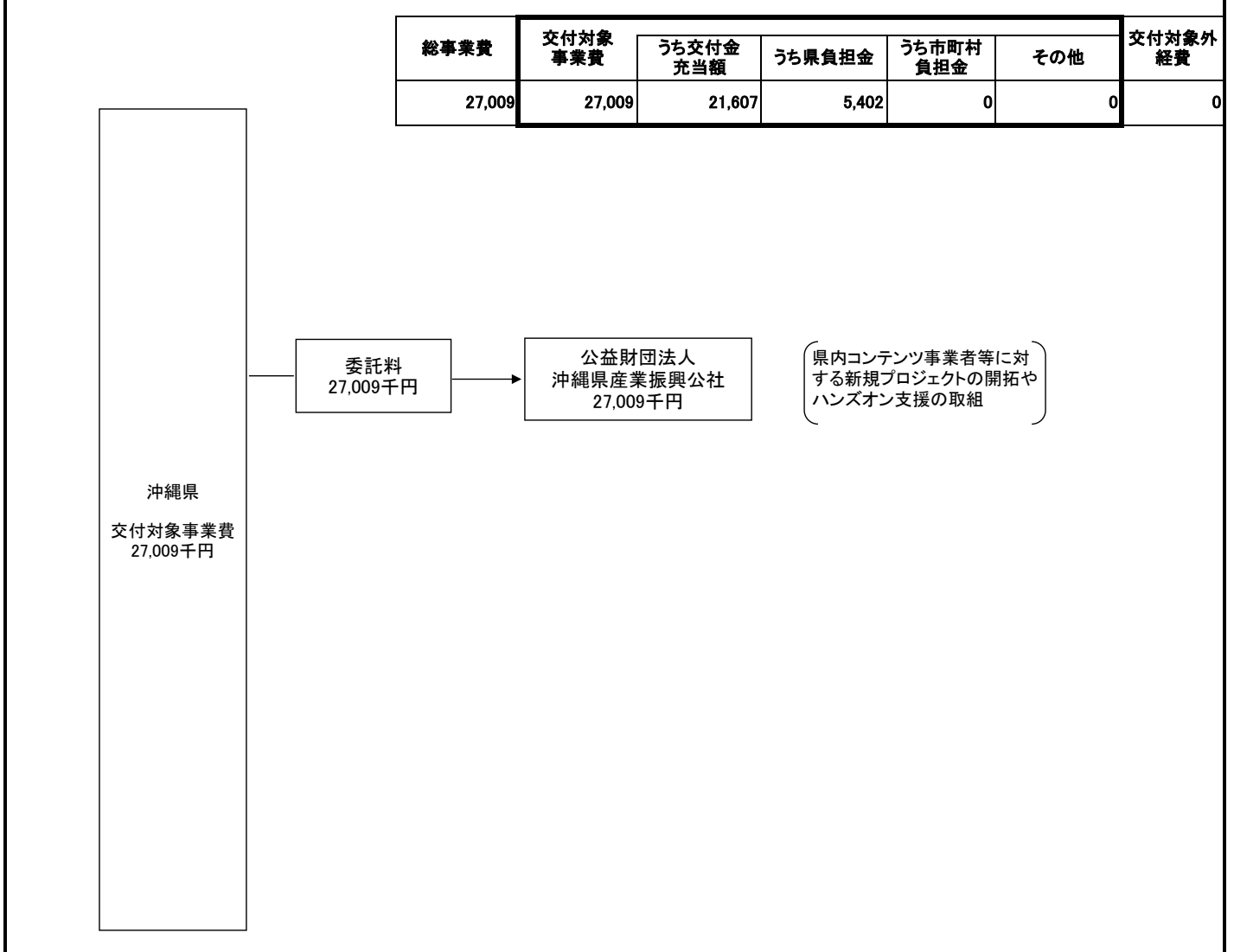
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	209 沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-1-(5)-ウ		
	文化観光スポーツ部 文化振興課		事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所		文化コンテンツ産業の振興
担当部課名	文化観光スポーツ部 文化振興課		事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所		Ⅲ-3-(2)
事業内容	沖縄の文化等を活用したコンテンツを創出し、県の新たな成長産業としてのコンテンツ産業を振興するため、制作プロジェクトに対して投資ファンドによる制作資金の供給を行うとともに、事業者に対して制作段階に応じたハンズオン支援を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	56,023	—	49,972	0	33,151
		(b) 予算現額	56,023	—	40,301	0	33,151
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	▲ 9,671	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	56,023	—	40,301	0	33,151
	B. 執行済額		34,171	—	30,073	0	27,009
	うち交付金充当額		27,336	—	24,058	0	21,607
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		61.0%	—	74.6%	—	81.5%
予算の状況の説明		・予算額は委託料と旅費を計上 ・執行率は81.5%であり、委託料において外部有識者への旅費、謝金において不用が生じ、嘱託員報酬においても当初見込みを下回ったため5,744千円の不用額が生じた。また、旅費の執行残として398千円の不用額が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	コンテンツ制作プロジェクト投資件数	目標	3件	3件	3件	3件	
		実績	3件	1件	5件	2件	
		目標					
実績							
達成状況説明	・ゲーム系(1件)、映像系(1件)コンテンツ2件への投資を実行した。沖縄の文化・歴史を題材としたゲームコンテンツ作成のほか、県内観光施設を活用したプロモーションの実施、コンテンツを活用した商品化の取組等、コンテンツビジネスのノウハウが蓄積された。また、映像系コンテンツにおいては、動画、静止画等の多様なコンテンツを独自の流通サービスにより国内外に発信する事業に取り組んでいる。 ・平成27年度はコンテンツ制作プロジェクトへの投資件数3件を目標としていたが、各種企画提案の熟度が投資を行うレベルに達していなかったことから実績は2件となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(〇〇年度)
	投資プロジェクトの配給件数	目標	—	—	2件	1件	
		実績	—	—	2件	2件	
		目標					
		実績					
進捗状況説明	・投資から配給(上映、リリース)まで、一定の製作期間を有するが、2件の案件がリリースに至ったことから、平成27年度の目標を達成することができた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・ファンドの設立期間がH29.12.31までとなっており、投資決定からコンテンツ制作期間及び収益回収までの期間が確保できないことから、新規投資よりも収益回収へ重点を移すこととなる。</p>	<p>・引き続きアドバイザーボード(各分野における専門家集団)やハンズオンマネージャーによる事業の課題と成果を整理する必要がある。</p> <p>・ファンドの終期を意識し、既に出資した案件の価値を高めるためのハンズオン支援を行う。</p>

今後の取り組み方針
<p>・引き続きアドバイザーボード(各分野における専門家集団)やハンズオンマネージャーによる事業の課題と成果を整理する。</p> <p>・既に出資した案件に対し、制作品の価値を高めるための助言、指導に積極的に取り組む。</p>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目・ 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○投資ファンド設立当時から関わり、ファンド出資者でもあること、並びに管理運営のノウハウを有していることから沖縄県産業振興公社を委託先として随意契約を締結した。</p> <p>○ハンズオン支援の取組状況及び投資件数から予算規模として適正な規模と考えている。</p> <p>○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	